



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	戦間期における北海道農業の地帯構成
Author(s)	坂下, 明彦; SAKASHITA, Akihiko
Citation	北海道大学農経論叢, 46, 43-63
Issue Date	1990-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11037
Type	departmental bulletin paper
File Information	46_p43-63.pdf



「戦間期における北海道農業の地帯構成」

坂 下 明 彦

目 次

はじめに	43
1. 農地開発と就業構造の地域性	45
(1)農地開発と農家移動	45
(2)産業構造と農家の就業構造	48
2. 北海道農業の地帯構成と農民	54
(1)日本海沿岸の漁業兼業地帯	54
(2)太平洋沿岸の粗放的主畜地帯	56
(3)水田中核地帯	59
(4)畑作中核地帯	60
おわりに	62

はじめに

戦後日本資本主義の強蓄積過程において、日本農業は開放体制のもとで、スラップ・アンド・ビルドの再編を余儀なくされた。そのなかで、ひとり北海道は構造政策の優等生として、膨大な補助金と制度融資を基盤として急速な「規模」拡大をなしとげてきた。そこでは「政治とかね」の力が支配し、北海道農業はその経営形態を問わず、「高度経済成長の魔術」のもとで翻弄されてきたといつてよい。また、研究的にも「近代化」への批判ないし容認という択一的な立場がとられ、その内在的な批判には必ずしも到達してはいなかった¹⁾。

しかしながら、現段階においては「規模」拡大の矛盾が、生産調整と農産物価格の引き下げ過程において顕著となり、しかもそれが明確な地域性を伴いながら現れてきている²⁾。このことは、1970年代までの農業・農村再編が

1) 宇佐美繁「戦後の北海道農業論—農業近代化論から「近代化」批判への展開」湯沢誠編『北海道農業論』日本経済評論社、1984年を参照。

必ずしも画一的な過程としては進行しなかったことを暗示しており、北海道においてさえ、その歴史過程をぬきに農業・農村問題を語り得ないことが明確化しつつある。その場合、まさに内国植民地であるが故に、その農業展開を限りなき開発過程としてとらえ、開発の段階差とそれに規定された土地利用構造の地域性を析出していく作業が大きな課題となってくる。

そうした北海道農業の地帯構成に関する認識は、第一次大戦後の「宮尾農政」から第二次大戦後の「田中道政」にいたる「北海道農政」の一面での基調をなしていたものであった³⁾。基本法農政下の構造政策こそが、そうした自然的・地理的論理を経済力が克服しようという幻想をもたらしたのである。

本論では、以上の問題意識に触発されながら、戦間期の北海道農業の地帯構成に関する素描を試みる。その視角は、第一には、農用地の開発の時期差とそこにおける土地利用のあり方であり、第二には、人口の移動と定着のなかでの農家の就業構造の差である。以上の二つの視点から地域の相違を浮かびあがせるとともに、そこから析出された各地帯の性格をスケッチしていく。

- 2) 現段階の北海道の農業問題の性格については、牛山敬二「危機に直面する北海道農業の構造」【土地制度史学】122号、1989年を参照。なお、北海道の大規模経営地帯の構造矛盾についての立ち入った分析には、「大規模稲作地帯の現段階—南幌町農業の実態」北海道農業研究会【北海道農業】No. 8, 1987年、「転換期大規模畑作の構造問題—十勝更別村の実態」【同】No. 9, 1989年、「大規模酪農地帯の農業構造—根釧別海町を対象として」【同】No. 12, 1990年がある。
- 3) その背景には、戦前においては1930年代の連続凶作、戦後においては1955年前後の連続冷害があったことは示唆に富んでいる。前者の性格については、玉真之介「戦間期の北海道農政と農事指導組織」【農経論叢】38集、1982年を、後者については【戦後北海道農政史】農文協、1976年を参照のこと。なお、こうした系譜の北海道農業の地域区分については農業地理学および農業試験場による詳細な区分が存在する。前者の代表に荒又操「北海道農業の地域的形相」【北海道農業の動向】北海道農会、1942年、渡辺操「農業地域区分から見た北海道の開拓景相」【北海道統計】No. 78, 1939年がある。後者の経緯ならびに区分については北海道庁農務課【北海道農業地域概要】(総合開発資料7号)1948年を参照。また、後者に依拠して北海道農業の地帯区分を行ったものに玉真之介「開拓70年の北海道農業」(湯沢誠編【北海道農業論】1984年、日本経済評論社)がある。

1. 農地開発と就業構造の地域性

(1) 農地開発と農家移動

まず、耕地開発と水田化の関係によって開発の終了時期の地域差を考察していく。図1は、戦前期の耕地面積と水田面積の支庁別の年次変動を模式的に示したものである。その特徴によって、以下の4つにグルーピングすることができる。第一は「停滞グループ」であり、耕地面積が日露戦後ないし第一次大戦後にピークを有するもので、前者が松山・渡島、後者が石狩・後志・胆振・日高・留萌となる。第二が「畑作中核グループ」であり、耕地のピークが1935-40年であり、第一次大戦後の畑地拡大が顕著にみられ、十勝・網走がこれに属する。第三が「水田中核グループ」であり、畑の動向が「停滞グループ」の型、すなわち第一次大戦後の減少を示し、水田は逆に「畑作中核グループ」の型、第一次大戦後の急拡大を示すのである。したがって、耕地総体では両者が合成された動きを示し、空知・上川を典型とする。第四

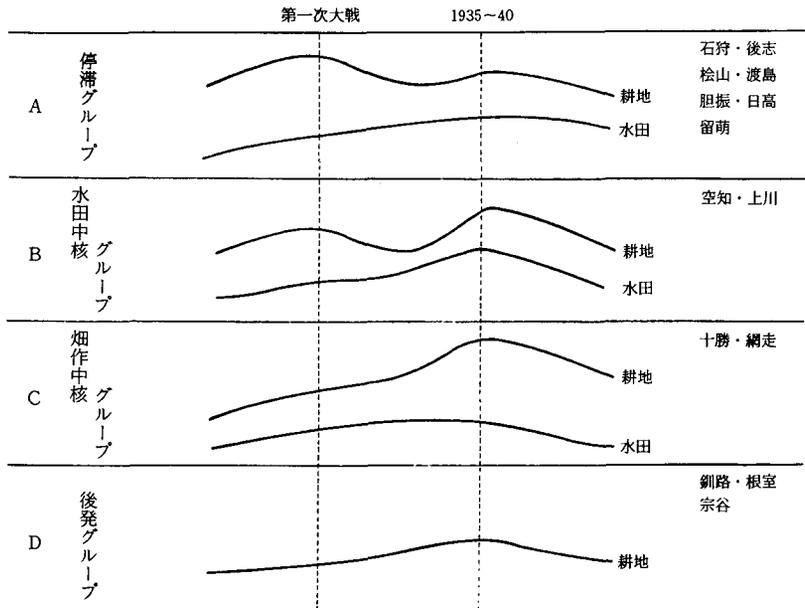


図1 耕境変動と水田化の地域性

が「後発グループ」であり、畑地開発が第一次大戦後を起点としており、1935～40年にピークを有する。釧路・根室・宗谷がこれに属する。

以上の耕地の動向に端的に現れる開発の動向は、人口移動ならびにその定着化と密接不可分の関係にある。表1は1930年の国勢調査による北海道の出生地別の年齢人口を表している。1905年以前（30才以上）の出生人口につ

表1 農家の定着化傾向（1930年，全道）

（人，％）

出生年	年齢	実数				構成比		
		総数	自町村生	他町村生	府県生	自町村生	他町村生	府県生
～1870	60～	137,273	7,508	8,693	120,956	5.5	6.6	87.8
1870～1880	50～60	178,719	11,567	14,350	152,371	6.5	8.0	85.3
1880～1890	40～50	250,015	20,135	88,539	199,515	8.1	11.4	79.8
1890～1900	30～40	328,660	46,798	73,756	202,478	14.2	22.4	61.6
1900～1905	25～30	214,713	45,608	66,600	98,490	21.2	31.0	45.9
1905～1910	20～25	248,256	73,991	92,205	78,241	29.8	37.1	31.5
1910～1915	15～20	296,826	132,749	103,226	58,761	44.7	34.8	19.8
1915～1920	10～15	329,334	205,497	90,796	31,519	62.4	27.6	9.6
1920～1930	0～10	828,537	666,001	121,983	36,999	80.4	14.7	4.5
合	計	2,812,335	1,209,854	600,148	979,330	43.0	21.3	34.8

注1) 【昭和5年国勢調査報告】より作成。

いては府県出生者の人口比重が50%を越え、年齢が高まるとともにその割合は高くなっている。つまり、この世代は移民第一代およびその同伴家族を示している。次の1905年から1915年（20～30才）までの出生人口では、道内他町村出生者の比重が高くなっており、移民の減少と北海道内での移動の激しさを表している。しかし、1915年以降の出生人口（20才未満）については自町村出生者が60%以上を占め、さらに1920年以降では80%を占めており、北海道内の人口移動の緩慢化を示している。1930年時点での有業人口1,207千人のうち農業人口は544千人と45.1%を占めているから、以上の構成は農家人口の動向を大きく反映していると考えられる。したがって、1930年時点での農家は、日露戦後から第一次大戦にかけての道内移動をへて1920年以降定着した農家によって構成されていると一応みてよい。以上の農家定着化「傾向」は当然地域性をもっており、それを示したのが表2である。その地域性はさきのグルーピングにほぼ符合しており、「停滞グループ」の渡

戦間期における北海道農業の地帯構成

表2 農家の定着化の地域性 (1930年)

(%)

		自 村 生	他 村 生	府 県 生
停滞グループ	渡 島	60.0	17.1	22.6
	後 山	66.9	16.6	16.3
	志 志	54.2	18.4	27.1
	石 狩	46.9	22.4	30.3
	留 萌	50.7	17.4	31.3
	胆 振	44.1	21.9	33.4
	日 高	52.3	19.4	27.6
水田中核グループ	空 知	40.3	21.6	37.0
	上 川	41.2	20.4	37.6
畑作中核グループ	十 勝	37.8	22.3	39.1
	網 走	37.7	22.6	38.7
後 発 グループ	釧 路	36.7	21.5	40.6
	根 室	33.5	19.2	46.8
	宗 谷	45.0	20.0	34.4
	全 道	43.0	21.3	34.8

注1) 『昭和5年国勢調査報告』より作成。

2) 市部(札幌・旭川・小樽・函館・室蘭・釧路)は全道に含む。

3) 「内地外生」は省略したので合計は100%とならない。

表3 入地年次別農家数 (1958年)

(%, 戸)

		～1926	27～35	36～45	46～50	51～55	計
石 狩	46.3	13.0	13.7	14.5	8.5	9,132	
空 知	42.3	15.9	15.9	14.7	7.6	23,471	
上 川	37.7	15.6	15.7	17.9	9.2	30,259	
後 志	53.2	13.1	11.7	13.5	6.2	14,211	
後 山	54.7	13.7	11.2	11.9	6.6	10,116	
渡 島	49.3	16.8	14.8	12.6	4.8	18,802	
胆 振	41.3	14.0	15.5	17.3	8.7	8,653	
日 高	36.7	14.5	15.6	21.3	9.3	9,019	
十 勝	34.0	19.8	15.3	17.6	9.1	20,430	
釧 路	22.8	17.5	14.8	27.8	12.6	6,978	
根 室	14.4	23.1	14.3	25.0	16.6	4,559	
網 走	35.1	17.5	15.3	18.6	9.8	21,500	
宗 谷	41.1	13.6	11.0	21.7	10.5	5,205	
留 萌	45.1	17.4	13.0	14.0	7.9	6,886	
全 道	40.1	16.1	14.9	17.0	8.5	229,337	

注1) 『北海道統計』No.159より作成。

2) 北海道農業基本調査による。

島・桧山では自町村出生者が60%を越え、残りの支庁でもほとんどが50%を越えている。「水田中核グループ」は自町村出生者が最も多いものの40%にとどまっている。さらに「畑作中核グループ」では道内出生者が60%を占めるものの、自町村出生者を府県出生者が上回る。そして「後発グループ」の釧路・根室は最も自町村出生者の比率が低くなっている。なお、宗谷は「停滞グループ」に近い構成となっている。

その後の国勢調査では同様の項目がないので、戦後の1958年時点での入地年次別の農家構成で以上の結果を補完しておく(表3)。これは、戦後開拓入植農家を含み、開発可能地の有無の問題も含めて興味深いが、1935年までの動向をみると表2に示した傾向とほぼ一致する。このことは1930年時点での既入植農家が比較的安定的に推移していることを示していると言えよう。このように農家の定着化「傾向」は、農地開発の進展度と強い相関を有しているのである。

(2)産業構造と農家の就業構造

以上の耕地開発の展開とそれに対応した人口移動と定着化は、産業構造の変化と密接な関係を有している。周知のように、北海道の産業別の生産額の比重は当初の水産業優位(1885年:82.0%)から日清戦争後には農業優位(1900年:35.9%)、さらには第一次大戦期に鉱工業優位(1917年:39.8%)、そして第一次大戦後には工業単独で30.0%(1920年)をこえる水準へと大きく転換していく⁴⁾。

こうした産業構造の変化は地域性を伴っており、地域毎の職業別戸数にも明瞭な差となって現れている。表4は、北海道庁地方課による1937年時点での郡部の産業別所帯数を示している⁵⁾。これによると、渡島ならびに日本海沿岸部の桧山・後志・留萌・宗谷と太平洋沿岸の日高、根室で水産業の比率が高く、石狩と内陸部の空知・上川・十勝・網走で農業の比率が高いという自明の傾向が確認される(なお、空知についてはその他に含まれる炭坑の比重が高い)。また、林業経営の比重の低さも際だった特徴となっている。また、

4) 斎藤仁『旧北海道拓殖銀行論』p. 21, p. 160, p. 207を参照。

5) 産業別人口については、1920年および1930年の国勢調査による就業人口の統計があるが、残念ながら支庁別の集計値は公表されていない。

戦間期における北海道農業の地帯構成

表4 職業別戸数 (1937年)

(戸, %)

支庁	農	業	林	業	水産業	工	業	商	業	その他	合計
山	4,250		192		4,781		794		1,110	1,810	13,274
後	9,500		8		5,676		1,791		3,193	10,539	31,438
石	11,223		100		1,050		1,910		2,318	7,063	24,196
留	5,089		99		2,976		1,023		1,748	4,467	15,622
宗	2,755		30		4,438		398		1,311	4,612	13,685
空	27,503		242		0		1,800		6,999	37,282	74,658
上	31,056		52		13		2,491		4,216	9,274	47,618
十	17,694		580		489		1,677		2,875	7,157	30,596
網	25,169		49		1,070		2,038		5,641	12,268	46,942
渡	6,473		63		12,211		2,157		2,839	8,730	33,107
胆	6,516		224		1,392		702		2,353	7,917	19,246
日	4,784		245		1,918		920		1,324	4,500	13,883
釧	5,234		532		1,472		1,072		1,474	7,096	17,008
根	3,020		81		3,657		609		1,441	3,957	12,972
全	160,275		2,498		41,139		19,382		38,842	126,672	394,245
山	32		1		36		6		8	14	100
後	30		0		18		6		10	34	100
石	46		0		4		8		10	29	100
留	33		1		19		7		11	29	100
宗	20		0		32		3		10	34	100
空	37		0		0		2		9	50	100
上	65		0		0		5		9	19	100
十	58		2		2		5		9	23	100
網	54		0		2		4		12	26	100
渡	20		0		37		7		9	26	100
胆	34		1		7		4		12	41	100
日	34		2		14		7		10	32	100
釧	31		3		9		6		9	42	100
根	23		1		28		5		11	31	100
全	41		1		10		5		10	32	100

注1) 北海道庁地方課調査(『北海道統計』No.68)より作成。

2) 合計には無業を含む。

商業の戸数は10%前後で平均的であり、郡部の工業従事戸数の低さも当然の結果となっている。

以上の産業配置は被傭、自営を問わず農家の兼業の展開の低さを想起させるが、その実態を1938年の「夏期調査」⁶⁾によって検討していく。まず、兼業の種類別に農家の構成を一別すると、総農家195,858戸のうち兼業農家は40.4%であり⁷⁾、そのうち第一種兼業農家が13.4%、第二種兼業が27.0%を占めている(表5)。兼業種類別では雇用労働が40%を占め、続いて自営兼

表5 兼業種別農家数 (1938年)

(戸)

	林業 兼業	水産業 兼業	工業 兼業	商業 兼業	雇用 兼業	その他 兼業	合計
総 数	2,469	21,875	3,026	7,243	31,539	12,980	79,132
主 業 農 家	1,670	873	1,255	2,179	15,104	5,200	26,261
副 業 農 家	799	21,003	1,791	5,064	16,435	7,780	52,871

注1) 松本精一「農家調査に現はれた本道農業の諸相」〔北海道統計〕No.73) p.47より作成。

業が続き、水産業の28%、商業の9%、工業の4%、林業の3%となっている。ここでは主業農家と副業農家の差は、後者の漁業兼業の高さとして現れている。「夏期調査」では以上の分類しか行われていないため、1941年時点の調査によってさらに立ち入った内容を捉えることとする(表6)。1941年

表6 兼業農家の種類別構成 (1941年)

(戸, %)

	自営兼業	うち第一 種 兼 業	構 成	賃 労 働	うち第一 種 兼 業	構 成	計	うち第一 種 兼 業	産業別 構成比
農 業	(91,057)	—	—	6,150	4,568	13.3	6,150	4,568	6.5
林 業	5,844	4,147	12.1	8,624	7,026	18.7	14,468	11,173	15.3
水 産 業	20,741	991	42.8	2,966	649	6.4	23,707	1,640	25.1
鉱 業	0	0	0.0	2,649	1,598	5.7	2,649	1,598	2.8
工 業	1,852	836	3.8	2,184	1,211	4.7	4,036	2,047	4.3
商 業	4,499	1,640	9.3	535	290	1.2	5,034	1,930	5.3
交 通 業	1,849	1,093	3.8	2,177	1,367	4.7	4,026	2,460	4.3
人夫日雇	—	—	—	5,303	3,340	11.5	5,303	3,340	5.6
家事労働	—	—	—	1,934	1,474	4.2	1,934	1,474	2.0
小作料他	6,065	5,541	12.5	—	—	—	6,065	5,541	6.4
そ の 他	7,565	5,913	15.6	9,182	6,055	19.9	16,747	11,969	17.7
職員勤務	—	—	—	4,504	2,080	9.7	4,504	2,080	4.8
合 計	48,415	20,161	100.0	46,208	29,658	100.0	94,623	49,819	100.0
	(51.2)	(21.3)		(48.8)	(31.3)		(100.0)	(52.6)	

注1) 【北海道統計】No.107より作成。

- この調査の特徴は農家の専業別分類を基礎に、農家の経営形態を重ね、さらに兼業の種類別に整理を行っている点にある。その調査内容を詳細に紹介したものに松本精一「農家調査に現はれた本道農業の諸相」〔北海道統計〕No. 71~73, No. 79~80, 1939年がある。ただし、町村別のデータは公表されていない。
- 【農林省統計書】(1938年)では、総戸数195,776のうち兼業戸数49,325, 25.2%と大きな開差があるが、調査の精度は当然「夏期調査」が高い。

調査では、賃労働が高く出ているがこれは職員勤務を含めたことにより、差し引くと39.1%とほぼ同様の比率となる。自営兼業については、漁業の圧倒的優位は変わらないものの、林業兼業がやや高く現れている。問題の賃労働については、林業兼業が18.7%と最も高く、農業雇われが13.3%、人夫日雇が11.5%と続いている。ここでの特徴は、雑業の兼業がきわめて少ない点であり、自営兼業の漁業、雇われ兼業の林業・農業と、兼業は第一次産業に限定されている。この点、近畿型はいうまでもなく、東北型に対しても農家の農外兼業市場が限られていることを指摘できる⁸⁾。

また、農家林家の少なさも北海道の特徴となっている。夏期調査では、林業兼営農家は2,307戸で先の産業別戸数の林業戸数とほぼ一致している。全体としては、林業兼業戸数の低さが特徴であり、地域差は少ないが、渡島と日高で林業にウェイトのかかった農家の存在がみとめられる。これは、北海道の林野所有が全国の構成に対し、御料林・国有林の比重がきわめて高く(両者で68.1%)、私有林の割合が20%にすぎない構造に対応している。しかも私有林中の100町以上所有の割合が会社・個人有をあわせて全体の7%を占め、農家所有の山林がきわめて限られていたことによっている⁹⁾。こうしたことが、道南地域の一部を除いて、林業部門を農家の副業部門から排除したということができるのである。とはいえ、統計的には現れないが新開地域においては、未墾地の開発過程において薪炭製造が農家収入の大きな部分を占めていたことを付け加える必要がある。

つぎに農業雇用労働力について表7で分析を行っていく。これは北海道庁による独自調査であり、雇用農家・被雇用農家ともにその全体像を知ることができる。この点は農民層分解の動向ともかかわるが、ここでは地域的な特徴のみを捉えておく。全道的には農家の28%が被雇用農家であり、そのうち

8) 戦前期の労働市場については牛山敬二『農民層分解の構造—戦前期』東大出版、1975年、清水洋二「戦前期における農村労働力の流出構造」葉山他編『伝統的経済社会の歴史的展開(上巻)』時潮社、1983年を、近畿については富山一郎「1920年代における労働市場の重層化と労働力流出構造」三好正喜編著『戦間期近畿農業と農民運動』校倉書房、1989年、東北については清水洋二「東北水稲単作地帯における農村労働力の流出構造」『社会科学研究』32巻4号・33巻1号、1981年、を参照のこと。

9) 北海道の林業の展開については、小関隆祺「北海道林業の発展過程」(『林政学研究』北大図書刊行会、1987年所収)を参照のこと。

表7 農家の雇用・被雇用関係の地域性 (1938年)

(戸, %)

	農家戸数	雇 用		被 雇 用				兼 業			移 動 勞 働 者 数
		合 計	常 雇	合 計	常 雇	臨 時	非 農 家	合 計	常 雇	臨 時	
石狩	11,904	7,799	1,026	1,862	360	1,184	318	898	243	655	1,671
空知	28,061	16,774	2,233	6,997	1,343	4,044	1,610	2,869	514	2,355	8,064
上川	30,611	13,148	2,279	6,148	1,423	3,504	1,221	2,741	405	2,336	6,746
十勝	17,184	7,213	2,010	3,428	665	1,297	1,466	1,032	197	835	1,380
網走	24,342	13,809	1,739	9,907	1,506	6,530	1,871	4,235	494	3,741	3,182
桧山	8,948	1,418	161	940	134	650	156	1,115	307	808	226
後志	14,559	4,522	514	2,578	348	1,355	875	1,118	95	1,118	5,997
留萌	7,406	2,151	377	2,874	403	1,312	1,159	1,750	175	1,575	556
宗谷	6,836	1,018	117	702	172	391	139	644	112	532	743
渡島	17,578	4,315	311	2,242	246	1,216	780	702	81	621	555
胆振	7,268	4,345	499	1,639	394	855	390	1,261	131	1,130	593
日高	5,991	2,182	368	2,090	597	1,062	431	744	163	581	64
釧路	6,094	1,236	299	3,221	1,034	970	1,217	1,314	102	1,212	116
根室	4,935	761	96	797	118	445	234	449	35	414	282
全道	191,717	80,691	12,029	45,425	8,743	24,815	11,867	20,872	3,054	17,913	30,175
石狩	100	66	9	16	3	10	3	8	2	6	
空知	100	60	8	25	5	14	6	10	2	8	
上川	100	43	7	20	5	11	4	9	1	8	
十勝	100	42	12	20	4	8	9	6	1	5	
網走	100	57	7	41	6	27	8	17	2	15	
桧山	100	16	2	11	7	7	2	12	3	9	
後志	100	31	4	18	2	9	6	8	1	8	
留萌	100	29	5	39	5	18	16	24	2	21	
宗谷	100	15	2	10	3	6	2	9	2	8	
渡島	100	25	2	13	1	7	4	4	0	4	
胆振	100	60	7	23	5	12	5	17	2	16	
日高	100	36	6	35	10	18	7	12	3	10	
釧路	100	20	5	53	17	16	20	22	2	20	
根室	100	15	2	16	2	9	5	9	1	8	
全道	100	42	6	24	5	13	6	11	2	9	

注1) 北海道庁「農業労働に関する調査(昭和13年度)」より作成。

5%が常傭者の給源となっている。地域的には、絶対数では空知・上川、十勝・網走の水田・畑作両中核地帯と釧路で多数を占める。しかし、農家戸数に対する割合では網走(33%)、留萌(23%)、日高(28%)、釧路(33%)が高くなっている。しかも、留萌と釧路は非農家からの雇用も多い。それに対し、雇用農家をみると、全道的には総農家の42%が雇用労働を導入しており、常雇の雇用農家は6%を占めている。地域的には中核地帯に加え、石狩、胆振で高くなっている。常傭については、十勝が12%と最も高く、他は雇用農家の分布と符合している。この外に、水田中核地帯と後志で移動労働者の雇用が多くみられるのが特徴である。いずれにしろ、雇用・被雇用関係は中核地帯を中心に広範に展開をみせているのである。

以上のように北海道の農外兼業は全体的には低位であり、特に自営兼業においては漁業兼業(半農半漁)に特化している点にその特徴がある。山林にしめる国有林比重の圧倒的な大きさから農家林家の存在は道南の一部にとどめられており、市街地と農村の分離は農家の様々な雑業的兼業部門を排除したのである。他方、雇われ兼業については、林業雇われと農業雇われが中心であり、人夫日雇的な賃労働の低さがめだっている。しかしその中でも夏場の出面労働、冬場の造材労働に依拠して生計を維持する農家群が一定の比率をもって存在する点に留意する必要がある。

とはいえ、農外兼業は府県と比較するとその就業場面は限られており、わずから農業内部の就業場面がきわめて重要となっている。この点は冒頭でのべた農地開発の進展度と質にかかわってくる。戦間期の諸政策を反映しつつ、それは土地利用のあり方として発現してくる。その内容は畑作を基礎としつつ、一方では水田化と輪作化という集約化の方向性であり、他方では外延的な牧野利用との関連での放牧畜産として現れてくる。

以下では、これまで研究蓄積の乏しい漁業兼業地帯(日本海沿岸部)、牧野利用を中心とした粗放的な主畜地帯(太平洋沿岸部)に力点を置きながら、さらに既存の研究成果に依拠しつつ連作的畑作からの転換としての水田化(空知・上川)および輪作化(網走)、外延的展開を有する粗放的澁原馬鈴薯(天北)・豆作(十勝)地帯についてそれぞれの特徴を明かにし、北海道農業の地帯構成のフレームを示していく。対象とする時期は、北海道農業が連続凶作と農業恐慌から脱出し、順調な発展をみせる1930年代後半期である。

2. 北海道農業の地帯構成と農民

(1)日本海沿岸の漁業兼業地帯

まず、農家の自営兼業の中心をなす漁業兼業からみていこう。表8によると、漁業兼業は農家総数の10%を占めており、それも第二種兼業農家がほとんどを占める点に特徴がある。地域的には日本海沿岸部で高く、渡島が

表8 農家の兼業と水産業との関連

(戸)

支 庁	水産業者	水 産 業 主			夏 期 調 査		
		本 業	副 業	合 計	農業従	農業主	合 計
桧 山	4,781	4,594	669	5,263	3,673	316	3,989
後 志	5,676	3,947	1,579	5,526	2,059	132	2,191
石 狩	1,050	509	509	1,018	285	15	300
留 萌	2,976	2,717	930	3,647	1,342	84	1,426
宗 谷	4,438	4,105	431	4,536	3,421	6	3,427
空 知	0	5	90	95	0	1	1
上 川	13	2	24	26	2	2	4
渡 島	12,211	11,230	1,217	12,447	7,330	153	7,483
胆 振	1,392	942	352	1,295	234	37	271
日 高	1,918	1,850	561	2,411	878	56	934
十 勝	489	466	95	561	38	4	42
釧 路	1,472	1,428	325	1,753	448	4	452
根 室	3,657	3,101	329	3,430	1,018	33	1,051
網 走	1,070	854	202	1,056	127	21	148
全 道	41,139	34,896	7,111	42,008	20,855	864	21,719

注1) 水産業は表4に同じ。

2) 水産業主は1938年末の数字(「北海道統計」No.75)。

3) 夏期調査は前掲松本稿より。

43.1%，桧山が43.7%，後志沿岸部が14.2%，留萌が20.0%，そして宗谷が49.8%を示す。太平洋沿岸では根室が23.2%を示し、漁業との関わりの強さを示している。また、ただちに推測できるように、これらの地域は膨大な零細規模農家の存在によって特徴づけられる。表9に示すように、根室を除く5町村・地区の平均で耕地規模5反未満が45.6%にものぼり、きわめて零細な第二種漁業兼業が半数を占めることがわかる。対象地の5反未満の農家数は全道の同規模階層の農家数の65%を占め、同じく0.5～1町層の農家も48.4%を占めているのである。また、宗谷を除き、稲作農家率もほぼ3分の1を占めており、水田率が20%であるのに比較して高くなっている。この

戦間期における北海道農業の地帯構成

表9 日本海漁業兼業地帯の農家面積規模分布 (1938年)

	~0.5	0.5~	1~	2~	3~	5~	10~	計
渡島	57.1	11.7	10.8	7.9	8.0	3.9	0.5	100.0
桧山	38.7	14.3	13.1	8.9	12.2	11.2	1.7	100.0
後志沿岸	40.1	11.9	9.9	9.6	15.5	11.6	1.3	100.0
留萌	23.5	12.5	7.8	10.6	21.8	20.8	3.0	100.0
宗谷	59.6	6.1	4.8	6.7	11.5	8.4	3.1	100.0
小計(A)	45.6	11.6	9.8	8.7	12.9	9.9	1.8	100.0
根室	36.5	4.8	4.6	2.7	8.2	26.5	16.7	100.0
全道(B)	17.8	6.1	8.2	11.1	22.9	23.7	10.2	100.0
A/B	(65.7)	(48.4)	(30.7)	(20.0)	(14.4)	(10.7)	(4.4)	(25.6)

注1) 【北海道統計】No.76より作成。

2) 渡島は八雲・長万部を、後志沿岸は羊蹄山麓6町村を除いた。

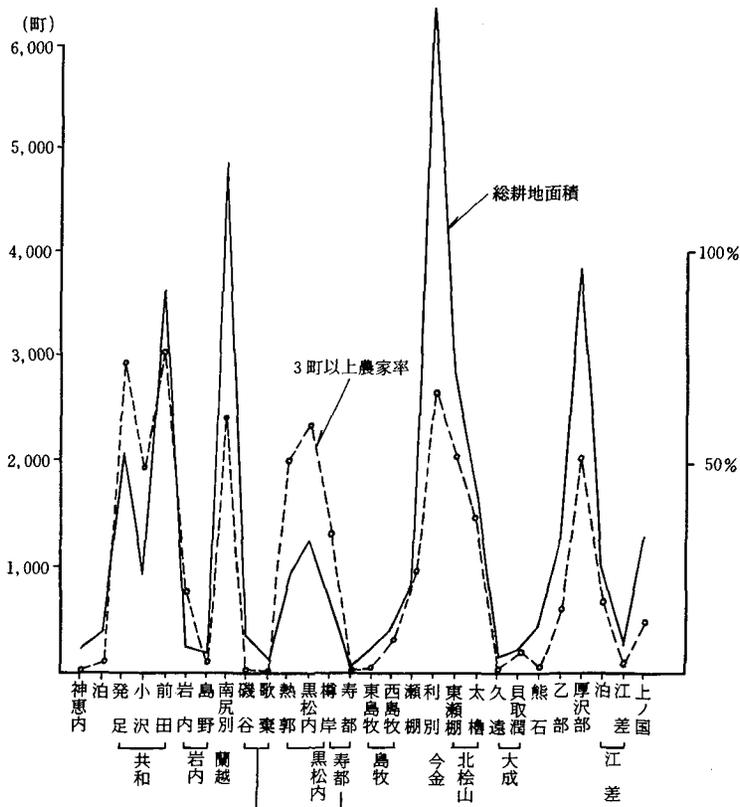


図2 日本海沿岸部の農地分布 (1935年)

ことは、海岸線に垂直に流れ込む小河川の流域に水田が分布し、その周辺を畑作が取り囲む田畑経営の存在を想起させる。そうした府県に近い「立体的」な土地利用が小規模性とあいまって展開しているところに「道南」の特徴がある。また、町村の耕地分布をみても「櫛の歯」状の構造をとっている（図2）。このように、山越郡（八雲・長万部）を除く渡島から宗谷にかけての日本海沿岸部の農業構造は、以上のべた特徴を共有しており、ひとつの北海道における特異な地帯をなしているのである。

(2)太平洋沿岸の粗放的主畜地帯

つぎに、農家の畜産部門との結合の地域性をみていこう。表10は畜産部門を有する農家の構成を示したものであるが、全道では25%であるのに対し、

表10 夏期調査に現われた畜産経営の分布（1938年）

(戸, %)

支 庁	総 計	養畜のみ	混 同 経 営		合 計
			養畜中心	耕種中心	
桧 山	9,129	4	141	1,606 (18)	1,751 (19)
後 志	15,394	15	335	3,446 (22)	3,796 (25)
石 狩	12,062	19	438	2,195 (18)	2,652 (22)
留 萌	7,118	28	227	1,345 (19)	1,600 (22)
宗 谷	6,885	30	210	668 (10)	908 (13)
空 知	27,668	10	179	2,012 (7)	2,201 (8)
上 川	30,751	6	152	2,124 (7)	2,282 (7)
渡 島	17,347	11	476	2,322 (13)	2,809 (16)
胆 振	7,134	61	427	2,602 (36)	3,090 (43)
日 高	7,008	20	373	2,216 (32)	2,609 (37)
十 勝	17,653	138	518	11,642 (66)	12,298 (70)
釧 路	5,904	113	984	2,161 (37)	3,258 (55)
根 室	4,534	88	912	1,934 (43)	2,934 (65)
網 走	23,881	69	392	6,034 (25)	6,495 (27)
全 道	195,858	643	5,996	42,556 (22)	49,195 (25)

注1) 松本前掲稿より作成。

2) () は構成比。

太平洋沿岸部の胆振・日高・十勝・釧路・根室では40%~70%を示し、畜産農家の広範な展開を指摘することができる。時点はやや異なるが(1936年)、馬飼養ならびに牛飼養農家の地域性をみていこう(表11)。馬飼養は全農家の72%であり、日本海沿岸の渡島・桧山・後志・留萌・宗谷で飼養率が低い。この点は先の分析と符合する。それに対し、馬産的性格を有すると考えられる3頭以上飼養農家比率をみると、渡島を除く、胆振・日高・十勝・釧路・

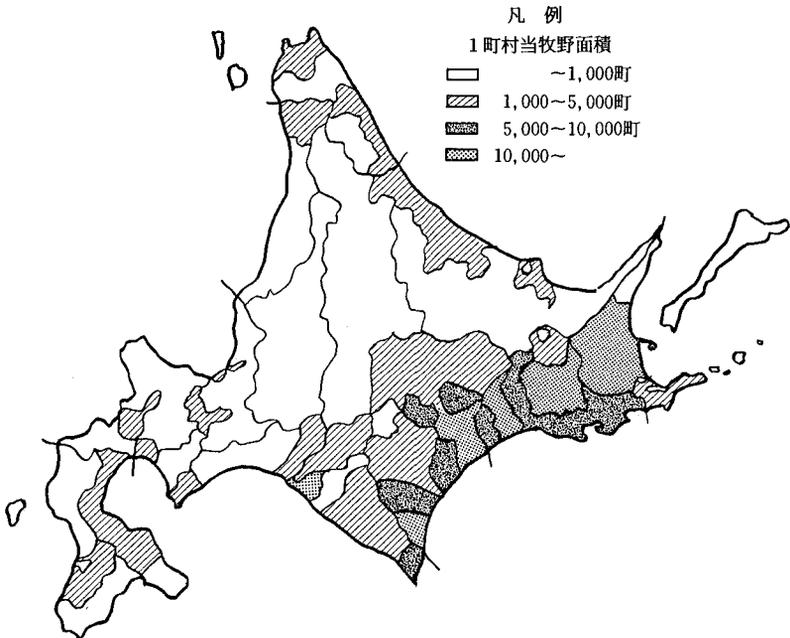
表11 家畜飼養農家の分布 (1936年)

(戸, 頭, %)

支 庁	農家戸数	馬 飼 養	3 頭 以上	飼 養 率	うち 3頭	頭 数	頭数 / 戸	放 牧 馬	%	牛飼養	3 頭 以上	飼 養 率	うち 3頭	頭 数	頭数 / 戸	放 牧 牛	%
松 山	8,897	3,506	677	39	19	6,555	1.87	2,289	35	1,084	250	12	23	2,158	1.99	386	18
後 志	14,826	7,510	965	51	13	12,542	1.67	2,369	19	1,243	337	8	27	3,018	2.43	958	32
石 狩	11,999	9,490	1,682	79	18	17,175	1.81	4,016	23	2,434	1,427	20	59	11,017	4.53	3,726	34
留 萌	7,969	4,523	628	57	14	7,539	1.67	2,415	32	931	204	12	22	1,959	2.10	946	48
宗 谷	7,318	2,155	271	29	13	3,719	1.73	1,297	35	809	214	11	26	2,128	2.63	1,409	66
空 知	28,208	23,595	1,760	84	7	34,140	1.45	383	1	1,833	694	6	38	5,307	2.90	73	1
上 川	31,340	24,988	1,141	80	5	33,317	1.33	847	3	1,520	357	5	23	3,468	2.28	387	11
渡 島	18,138	5,883	989	32	17	10,711	1.82	4,312	40	2,514	1,167	14	46	8,126	3.23	4,571	56
胆 振	7,446	5,954	1,701	80	29	14,752	2.48	7,814	53	1,487	478	20	32	4,715	3.17	1,775	38
日 高	5,948	5,571	1,953	94	35	16,743	3.01	8,168	49	642	105	11	16	1,363	2.12	695	51
十 勝	18,101	16,691	7,967	92	48	51,791	3.10	27,687	53	3,325	1,350	18	41	9,294	2.80	4,558	49
釧 路	6,467	6,054	2,328	94	38	23,568	3.89	18,676	79	2,353	937	36	40	7,384	3.14	5,058	68
根 室	4,841	5,297	2,494	109	47	20,825	3.93	14,737	71	1,968	480	41	24	5,914	3.01	4,908	83
網 走	25,041	19,838	3,982	79	20	38,455	1.94	5,362	14	3,319	1,106	13	33	8,510	2.56	1,561	18
全 道	200,544	144,263	29,019	72	20	297,832	2.06	100,787	34	25,758	9,302	13	36	76,161	2.96	31,081	41

注1) 【北海道統計】No.50, 51, 52より作成。

根室での比重が高い。また、一戸当りの平均飼養頭数についても同様の傾向をみることができる。酪農に関しては、牛飼養農家の比率は全道で13%であるが、特に根釧が40%程度を示し酪農專業化の方向が現れているほか、プリーダーの性格の強い石狩と太平洋沿岸の胆振・十勝が20%程度を示している。この段階では飼料基盤は牧野依存が強いので、牧野の分布をみると（図3）、



注) 帝国馬匹協会「公私有牧野統計表」1939年より作成。

図3 町村別牧野の分布

胆振・日高・釧路・根室の太平洋沿岸で1町村当りの牧野面積が多く現れており、これに十勝の沿岸部を加えた太平洋沿岸部で放牧主体の畜産が展開をみせていることが確認される。また、牧野での放牧頭数の飼養頭数に対する比率をみても同一の傾向が現れている。酪農に関しては、これに札幌近郊の飼料作物主体の経営と宮尾農政以降の有畜化政策を体現する混同経営が十勝を中心に展開していることを付け加えることができる。今後、こうした地帯は牧野の利用構造の視点から、太平洋沿岸部の放牧主畜地帯として分析を加える必要がある。

戦間期における北海道農業の地帯構成

以上の漁業兼業を中心とした日本海沿岸部と放牧主畜経営を中心とした太平洋沿岸部という地域区分は、耕地開発という当初の視点からみると、前者が「停滞グループ」、後者が「後発グループ」に対応している。また、胆振・日高については、稲作農家率は50%弱を示し、中小河川沿での田畑経営の存立を指摘することができ、濃霧の影響を受ける沿岸部および海岸丘陵部での主畜的展開と対照をなしている。したがって、胆振・日高は河川沖積地での「停滞性」と海岸丘陵部での「後発性」を土地利用において使い分けながら、両者の性格を合わせ持つきわめて特異な地域と位置づけることができる。

これに対し、内陸部の平野に立脚した農業地帯が、この時期の北海道農業の中核をなしたことは言うまでもない。これらは一部石狩・空知・上川の水田地帯と十勝網走の畑作地帯、そして羊蹄山麓部と天塩地域がその内容をなしている。以下、水田地帯、畑作地帯に分けてその性格をスケッチしてみる。

(3)水田中核地帯

表12は稲作農家の地域的分布を示している。全道の農家戸数の195千戸のうち83千戸が稲作農家であり、実に42%を占める。このうち経営部門の基幹が稲作である農家は56千戸であり、稲作農家の2/3を占め、総農家数の29%を示している。地域的には特化がすすみ、空知と上川の2支庁で稲作の過半

表12 稲作農家の地域性 (1938年)

(戸, %)

支 庁	総 農 家	稲作農家	(%)	稲 作 主	(%)	稲 作 従	(%)
石 狩	11,940	6,982	58	4,327	36	2,655	22
空 知	28,051	22,030	79	17,453	62	4,577	16
上 川	30,611	21,652	71	17,939	59	3,713	12
後 志	14,559	5,523	38	2,981	20	2,542	17
桧 山	8,948	3,160	35	2,124	24	1,036	12
渡 島	17,578	3,455	20	2,231	13	1,224	7
胆 振	7,268	3,589	49	1,980	27	1,609	22
日 高	5,991	2,893	48	1,792	30	1,101	18
十 勝	17,184	2,801	16	1,497	9	1,304	8
釧 路	6,094	0	0	61	1	61	1
根 室	4,935	0	0	0	0	0	0
網 走	24,342	7,724	32	2,651	11	5,063	21
宗 谷	6,836	0	0	6	0	6	0
留 萌	7,406	2,727	37	1,630	22	1,097	15
全 道	195,776	83,036	42	56,909	29	26,127	13

注1) 【北海道統計】No.57, 75より作成。

を占めている。また、作付面積に占める比率でも空知が48%、上川が39%を占め、水稻中核地を形成している。なかでも稲作の中心地は石狩川流域に集中しており、石狩川水系における大規模灌漑が水田化を急速に推し進めたといえる。この点は、土功組合の設立と深く関わっており、全道的なそのカバー率が61.6%であるのに対し、石狩・空知・上川の平均では75.2%を占めている。それに対し、沿岸部は私設組合ないし個別的な水田化の展開が強く現れており、渡島に土功組合が設立されていない点がそれを象徴的に示している。

(4)畑作中核地帯

畑作地帯に関しては、保志恂による北海道農業の地帯構成とそれに対応した主要経営類型の定式化が現在においても定説化しているといつてよい¹⁰⁾。その区分は、基本的に耕種部門と酪農部門それぞれにおける主産地形成によっており、作物構成と酪農との結合関係から代表的な経営類型が導かれている。その場合、重視されるのが地力再生産方式であり、その「基本農法型」¹¹⁾として十勝型（豆・粗放連作）、天塩型（馬鈴薯連作型）、網走型（豆・麦・馬鈴薯・酪農輪作型）が指摘されている¹²⁾。以上の3類型は基本的には妥当と思われるが、以下ではその特徴についてやや触れてみたい。

第一次大戦後の北海道農政の畑作振興の柱となった有畜化、甜菜耕作、輪作方式による地力再生産機構の確立は、現実には上層農家と中層農家の一部によって達成されたにとどまると評価されている。その個々の課題につい

10) 『北海道農業発達史』（上巻）pp. 846～50。例えば、七戸長生・大沼盛男・吉田英雄『日本のフロンティアのゆくえ』日本経済評論社、1985年、pp. 194～202においても基本的に継承されている。

11) 『前掲発達史』p. 873。こうした分析視角は、第一には、本書の性格が『日本農業発達史』の姉妹篇として、特に北海道畑作の農法的解明を意図しており、水田地帯ないし主畜地帯の分析が手薄になっている点。第二には、農業地帯構成が主産地形成を前提としており、必然的に大規模平野部の分析を中心とし、北海道南部を中心とする海岸部の位置づけが稀薄である点。第三には、先にのべた酪農自体の分析の弱さともあいまって、牧野（馬産の位置づけも弱い）の位置づけが充分となっていない点に弱点を有している。

12) 地域内のさらに詳細な分析については、主要畑作物の分析との関連で、網走については薄荷（大沼盛男）、十勝については豆類（三田保正）において分析されている。（『北海道農業発達史』（下巻）pp. 442～55, 123～34）。

ては甜菜耕作は20,000町（1936年）に、乳牛頭数は第2期拓殖計画前の13,000頭（1926年）から43,000頭（1940年）へと3倍以上の増加をみせた。しかし、合理化農政以降、酪農補助が根柢、天北に集中的に投下されたことが如実に示すように、政策自体も全道一本の画一的な指導から、地域に適合的ないわゆる「地帯農業」の確立へと転換をはかってきた。それは、とりもなおさず、商業的農業の展開にともなう農業地帯分化への不可避的な政策対応でもあった。

十勝型：そうした中で第一次大戦後も耕地の外延的展開をとげ、全道畑作面積の30%を占めるに至ったのが十勝畑作地帯である。十勝農業の特徴は旧開地帯が内包的発展、集約化の方向を示すのに対し、いわゆる「豆の国」として豆市況の回復を背景にその作付比率を最高時54%（1939年）へと伸張していった点にある。そのもとで農民層の上向展開が現れ、10～30町規模農家にとどまらず、30町を越える農家をも出現させ、農法的にも開拓地農法の発展線上に大規模経営に対応する技術展開がみられるのである¹³⁾。それは、第一次大戦前に確立したプラウ農法のさらなる進化として位置づけられる。まずプラウにおいては1920年代後半に二枚刃の双耕プラウが制作され、輕鬆土では30町の耕地を2組のプラウの使用によって10日間で耕耘することが可能となった。さらに除草についてもかつてのプリミティブな除草機から1日1.5町の1畦カルチベータ、4～5町の作業をこなす3畦カルチベータへと発展した。また除草ハローによる「メクラ除草」と呼ばれる発芽前2回の整地作業は除草作業を著しく軽減した。こうした労働生産性の向上によって家族労作経営の枠内で大規模耕作が可能となったのである。しかし、これらの経営は浅耕・地力収奪的な、その意味で脆弱な技術基盤に立脚していたのであり、戦時期の労働力不足と作付制限、輸出の縮小によりその基盤は崩されていった。そして十勝農業は戦後の総合開発委員会において特別小委員会が設置されるほどの地力問題を再び惹起したのであり、その農法的課題は戦後に持ち越される¹⁴⁾。

13) 同上【発達史】2篇2章1節を参照。

14) 十勝の土地利用問題については、吉田英雄「北海道における土地利用方式の展開」梶井功編著【土地利用方式論】農林統計協会、1986年、第2部第1章1・2節を参照。

天塩型：この十勝的な展開と同様の方向性を示したのが、同じく新開地的性格をもつ上川北部さらには留萌、宗谷の一部をふくむ天塩地域と羊蹄山麓地帯の澁原馬鈴薯主産地であった¹⁵⁾。澁粉市場も1930年代後半には中国市場を中心に回復・拡大を示し、そうした条件のもとで大経営をも含めた馬鈴薯専業経営が成立をみる。馬鈴薯連作は地力減耗、病害虫の多発に帰結するが、それに対しては施肥多投、耐病性品種の導入、病虫害防除技術で対応し、また、機械化の微弱であった馬鈴薯の堀取り作業では日本海沿岸の漁村労働力を季節的に雇用して大規模経営を維持したのである。

網走型：以上の十勝や天北の動向に対し、同じく新開地に立脚しながら集約的な展開をみせたのが網走である。網走はその内部に水田（常呂地区）、馬鈴薯（紋別地区）、小麦（斜網地区）という重点作物の相違を有しながら、それに特産の薄荷を加えて、5～10町規模の多角的作付構成をなす農業地帯を形成した。こうした集約化の方向は、旧開地帯と同様の方向を示すものであり、羊蹄山麓食用馬鈴薯地帯での混同経営や緑作を含む長期輪作の導入あるいは混同経営の成立など、地力再生産と結びついた農業再編の方向の一翼を担った。

おわりに

このように、戦間期の北海道農業は、日本海沿岸部の漁業兼業地帯、太平洋沿岸部の放牧畜産地帯という海岸線にそった2つの農業地帯を有するとともに、内陸部の中核的な水田地帯および畑作地帯を一方にかかえていたのである。戦後北海道農業は、戦後農地改革の過程において、牧野解放と戦後開拓をこれに付け加え、さらにその開発面積を拡大させていく。こうした開発過程の時期および土地利用の相違を反映した地帯間の格差ならびにそこにお

15) 羊蹄山麓地帯は、第一次大戦期澁原馬鈴薯地帯として急成長するが、戦間期においては、しだいに食糧馬鈴薯地帯として移出産地へと転換し、土地利用についても集約化の方向があらわれる。この点天北地域とは性格を異にする。なお、事例研究としては狩太村の農会を中心とした農業組織化に注目した玉真之介「両大戦間期の北海道における農産物商品化の特質」（全中『協同組合奨励研究報告』第7輯，1981年）、留寿都村の農事実行組合の機能に注目した高杉直也「戦時移行期における農事実行組合の機能」（『農経論叢』41集，1985年）を参照のこと。

戦間期における北海道農業の地帯構成

ける農家の性格差を総体的に把握していくことが、北海道農業の地帯構成把握の鍵をなしていると思われる。